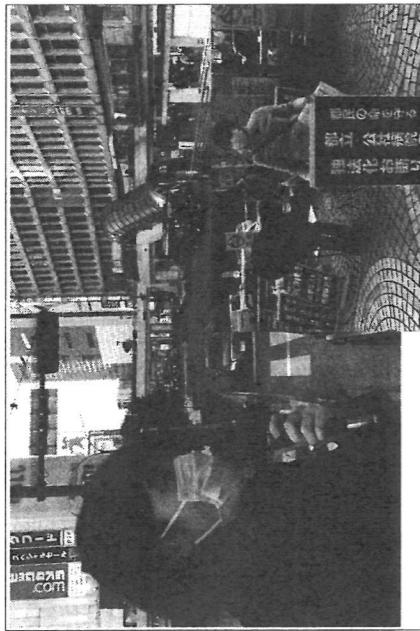


市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政



2・16 都議会前日宣伝

2020年第1回都議会定例会開会前日の2月16日、新宿駅西口で都議会前日宣伝行動を行いました。訴えは日本共産党米倉春奈都議(豊島区選出)をはじめ、新日本婦人の会、東商連、自由法曹団、都立病院を充実する会、教育関係者などがおこない、中山伸つくる会事務局長が新型コロナ対応など都民不在の小池都政に反対する署名に協力する都民の姿が見られました。

「成りゆき任せの小池知事の責任重大」

菅政権は3月5日、東京都及び埼玉、千葉、神奈川の首都圏4都県に発令中であつた緊急事態宣言の延長を決定しました。この間の感染拡大を招いた対策の弱点の徹底的検証と反省をふまえた打開策の提案もなく、「とりあえず2週間間延長」という決定に国民党から厳しい批判の声があげられるのは当然です。

一方、小池知事が予算議会に提案した来年度予算是本予

新型コロナ・都民生活・環境・防災 都議会の真価が問われる予算議会

東京都議会の2021年第1回定例会が2月17日開会されました(3月26日閉会予定)。同議会には2021年度予算案・同時補正予算案・2020年度最終補正予算案ほか条例案48件などが提案され、審議されます。議会では、新型コロナを通じて明らかにされた都民の命と健康、くらし・営業の危機的状況に対して都政がどう真剣に立ち向かうのか、また、昨年7月の再選以降、拍車がかかかっている小池知事の議会無視、独断専行の都政運営について厳しく問わなければなりません。

いま、都政は新型コロナから都民の命とくらしをする課題・貧困と格差の拡大を是正し生存権・生活権を保障する課題・少子高齢化に対応する課題・35人学級をはじめべき届いた教育を実現する課題・首都直下地震に備える課題・地球温暖化を阻止する課題など、どれもやるがせにすることが許されない重要な課題が横翥しており、こうした課題に都政がどう応えるのかが厳しく問われています。

こうしたもじで開催された第1回都議会定例会は、都政運営の基本となる年度予算を審議する場であり、都民の目線から、小池知事が打ちだした予算案や「未来の東京」戦略などについて議論を交わし、

検証「都民が主人公の立場」から是正し、都民に役立つ予算と方針・計画を実現することが求められます。

自民党型都政推進を表明

これに対して、小池知事は、その年度の都政運営の基本を都民に明瞭にする施政方針演説で、来年度を「未来への行動を加速する『スマテナブル・リカバリ』元年」と位置づけ、デジタルトランスフォーメーション(DX)や脱炭素化などを柱として推進することを打ちだしました。

その内容は石原都政以来の東京大改造を「搖るぎなし」「信念」として、国際金融都市など東京大改造戦略案などについて議論を交わし、

の策定や「世界から選ばれる都市へと進化する東京」の推進など、財界・大企業のための自民党型都政の推進が柱とされ、都民生活の防衛や切実な都民要望の実現など都民の増進を責務とする自治体に役立つものなのかな、都民生活向上に結びつくものなのか検証はなく、そ

の一方で巨額の投資が求められるものであり、宣言文句に踊らされる危険が強いものです。

実際にIT革命のもじで、わずか1%の多国籍企業と富裕層に富むが集中する一方、99%人々が貧困や格差に苦しめられる世界が出現し、自治体においてもITによる合理化のもじで、住民と行政の隔絶がもたらされていることを直

東京における二酸化炭素の排出増の最大の要因となっている超高層ビル開発の規制については一言の言及もありませんでした。これは国に追随し「経済との調和」を柱とする政策に他ならず、本気度が疑われるものといわざるを得ません。

さらに、「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」というデジタルトランスフォーメーションを目玉政策として掲げていますが、収益を最終目標とする企業戦略の役立つものものだとしても、「住民の福祉の増進」を責務とする自治体に役立つものなのかな、都民生活向上に結びつくものなのか検証はなく、そ

の一方で巨額の投資が求められるものであり、宣言文句に踊らされる危険が強いものです。

東京大改造推進の「東京の未来戦略案」 東京都は2月「都政の新たな羅針盤」として長期戦略「未来の東京」戦略案を発表しました。小池知事はその戦略を開示するスタンスとして「構造改革」と「サステナブル・リカバリ」を掲げましたが、その狙いの一つは、夏の都議会議員選挙対策であり、また、財界・大企業のために東京大改造にあることは明らかです。都民不在の計画に未来はありません。

都民要求実現の都議会を

そして、何より重要なことは、小池知事が財界戦略にそつた都政運営を熱心に推進。国際金融都市づくりの加速や外郭環状道路や特定整備路線などへの巨額の税金投入に大盤振舞する一方で、都独自の35人学級の拡大・都道府県の新規建設の再開・多摩地域の保健所の復活をはじめとする公衆衛生の拡充・木造住宅耐震化の抜本的拡充・保養所待機児解消・介護基盤施設の整備・国民健康保険・介護保険の負担軽減などの切実な都民要望願いに応えようとしていることは重々です。

東京オリンピックの開催について責任ある態度の表明を回避したことでも無責任です。

都議会が、小池知事の独断専行・トップダウン政治を許さず、予算案の抜本的組換えや「健康で文化的な最低限度の生活を保障し、持続可能な災害に強い東京を実現するためのビジョン・計画を実現するため」に力を尽くすことが強く求められています。

都議会議員選挙

6月25日(金)告示
7月4日(日)投票
市民と野党の共闘の実現で、都政転換を

国会は議院内閣制だから同じ選挙で選ばれた議員のなかから首相が選ばれる。しかし地方議会は首長と議員は別々の選挙で有権者から選ばれる大統領制だ。だから地方議会は与党・野党を問わずときには質問に対して議会としては「どもの申す必要が多い。こういうことになる▼なぜこれをいうか。じつは小池百合子都知事が昨年再選されてから議会で軽視の行動が目立つからだ。コロナ対策補正予算を審議した7月の臨時都議会では一回も答弁にたたなかつた。共産党が特別委員会論議を提案したが実現しなかつた▼するところに条例を議会にかけず専決凍分で決めた。飲食店にラインナップを貼る条例である。さらにその後、何回も補正予算そのものを專決にした。こうなつてはなんのために都議会があるのかわからない▼臨時議会を開くべきだと日本共産立憲民主党東京みらい、生活者ネット、自由を守る会の5会派が共同して知事と議長に申し入れた。当然である▼しかし臨時議会は開かれなかつた。同じ状況で神奈川や埼玉は議会を開いている。そこで自民党・公明党・都民ファーブルとしての御意見はありやなしやと都議さんに伺いたい。議会

コロナから都民の命とくらしを守る

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が再延長されました。成りゆき任せた新型の小池都政に各分野から怒りの声がひろがっています。

障都連では、3月3日に新型コロナウイルス感染症拡大に関する3次要請書を東京都に提出しました。新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しています。障害者と家族はこの間新たな感染症に対する予防の努力をしてきましたが、陽性患者が出た家庭や施設があり対応に追われました。また、障害者の日常生活を変化せざるを得ない事態がおおく起っています。この様な状況の中で、私たちはくり返し東京都に要請をおこなってきました。

私たちの要請により府中療育センター跡地や東海大学代々木病院に障害者・高齢者・日本語が通じない外国人の軽症者が入院する施設がつくられました。しかし、看護師不足などが深刻です。保健所との連絡が上手くとれず書類作成に時間がかかり入院するのに苦

世界がパンデミックと闘っている最中のオリンピックは開催すべきか

3月3日、IOC、IPC(国際パラリンピック委員会)、東京大会組織委員会、東京都、政府の5者協議が行われ、海外からの観客を受け入れるか否かを調整することことが報じられた。コロナ感染症によるパンデミックが世界で猛威を振るっている最中、まさしく五輪豪賞にふさわしい大会になるのかが問われる選択が迫られている。これまで大会を準備してきた組織委員会がどの問題をとっても国民不在の姿勢をつらぬいてきたために、こうした事態に陥っていても国民は本当のところを知るすべを持たない。おそらくの国民がコロナ感染症の拡大と生活や生業への不安を抱えるなかで、オリンピックの開催に期待を寄せることではないと強い懸念を抱いています。すでに、何の不安もなく大会が開催できる状態ではありません。無観客でも大会を開催すると豪語しても、五輪の根本原則を貫くことができなければ、やはり五輪・パラリンピックとしての価値は失せてしまう。ワクチン接種がはじまつたものの、これでコロナが沈静し、パンデミックが収束するという事態になつていいことは、5者それが認識しているならば、立ち止まって考えることが重要です。

2020オリンピック・パラリンピックを考える都民の会
事務局長 秋原純一

新型コロナから障害者の命を守るために 障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会(障都連)

会長 市橋 博

労した、という話もあります。

都立・公社病院独法化は撤回を今後課題として、ワクチン接種に関しては、①難病患者・持病がある人常用している薬があるなど相談を丁寧にして心配なく受けられるようになります。②接種案内などの文書類は、視覚障害者に点字・大字・テープによるお知らせ計画を直ちに撤回すべきと私は思いました。

コロナ禍のもとコンテナ・カジノなど 不要不急の事業は止めよ

臨海都民連 市川隆夫

港湾局の2021年度予算案の特徴はコロナ禍という非常時においても、大規模開発優先・不要不急の事業が目につくことです。その一つ、コンテナふ頭建設(中央防波堤外側より3バース)には、116億円(国直轄事業、うち都負担額31億円)が計上されました。貨物量過大予測にもとづくもので、直轄事業を拡大したい国土交通省いなりの結果でもあります。国や都の説明通り、将来コンテナ貨物が増えたとしても、それは東京一極集中を加速させるだけ、コロナ禍や気候変動

底をするとして、③提出文書類の記入の難しい視覚障害者や肢体障害者などに、特に介護者を派遣すること。④接種会場は分かりやすい所にすること、会場へは特別にガイドヘルパー制度を使えるようにするなど障害者の特別な対応が求められます。

「私たちは、ひきつき運動を強めます。今回の事態を見れば削減された保健所をもとの数に戻し、都内などの文書類は、視覚障害者に点字・大字・テープによるお知らせ計画を直ちに撤回すべきと私は思いました。

来年度は大型客船誘致事業に力を入れると都はいいますが、関係業界接待があつてはなりません。

大型クルーズ客船誘致事業費10億円とカジノ調査費1000万円も看過できません。またこの二つはそれの狙いからしても一体のものです。昨年9月青海大型クルーズ客船バースヒタミナル施設が供用開始しました。しかし、大型船港の目途が立たないため、当面は国内小型船を受け入れています。そのためそれまでの小型船用の晴海客船ターミナルが廃止されました。どんでもない話です。

東京災対連定期総会・記念講演

3月17日(水)15:00~16:00
東京労働会館5階会議室
講演: 鈴木浩福島大学名誉教授
-震災から10年福島の現状と課題-
ZOOM視聴希望の方はpc5@chiihyo.jpまで事前登録をお願いします。URLをご連絡します

石原都政14年⑥

東京オリンピック② 東京大改造のテコに

2005年9月に開催された都議会第3回定例会の所信表明演説で、石原都知事(当時)は2016年オリンピック大会招致の目的について、「日本の存在をアピールする絶好の機会」であること、「オリンピック開催を起爆剤として日本を覆う閉塞感を打破する」ことを掲げました。また、定例会に先立つ8月の定例記者会見では、自らが「縦代」をつとめる明治神宮外苑の再開発について言及することとも、「東京五輪で使った施設はみんな古い。すべての施設がリニューアルされることになる」とのべるなど、大型の公園や交通インフラ整備の加速など大規模な再開発を推進することをあらさまに表明したのです。

さらに、翌年の第1回定例会の施政方針演説では、オリンピックに向けたインフラ整備にかかる費用が予定され、あらたに着手することとなる外郭環状道路の整備は、本体だけでも一兆三千億円の事業費が予定されているものでした。知事はマスク

ミのインタビューに答えて、「道路工事などさまざまな分野でアクセルがかかる」とい「羽田と築地市場跡地をターミナルにして地下道路を造る」とまで述べていたのです。

こうした方針のもとに計画された大会施設計画は「既存施設の活用を始めたIOCの規定に反して晴海地区のメインスタジアムや築地市場を移転して建てる超高层のメディアセンター」、破綻した臨海副都心を中心に配置された競技施設など大半が新規建設とされ莫大な資金が投じられることになりました。

その後、2020年オリンピックの開催都市に選ばれましたが、当時の安倍政権はさっそく、オリンピックをアベノミクスの「第4の矢」に位置づけ、東京都も、「オリンピック・パラリンピックの開催を推進力として東京の発展を加速させる」「激化する都市間競争を勝ち抜き、東京を世界一の都市にしていく」ことを掲げるなど石原知事の路線を踏襲し、競技費は5兆円(試算)にも達することになりました。

卯月はじめ